

- 1月のNY連銀製造業景気指数は市場予想を下回り、約2年ぶりのマイナスに。一方、6カ月後予想指数の低下は小幅で、新規受注は3カ月ぶりに上昇、設備投資は約16年ぶりに過去最高を更新した。
- 同指数は、足もとについては「オミクロン株」の感染拡大の影響を示唆するも、6カ月後予想指数などの内容をみると、米製造業の先行きに対する懸念がさほど大きくない様子もうかがえる。

## NY連銀製造業景気指数の予想指数の低下は小幅に

18日に発表された1月のニューヨーク（NY）連銀製造業景気指数は-0.7と、市場予想の25.0（ブルームバーグ集計）を大きく下回り、2020年6月以来、約2年ぶりにマイナスに転じました。前月比では-32.6と、低下幅は同年5月以降で最大となりました。内訳をみると、新規受注と出荷が同年6月以降で最低を記録しました。

一方、入荷遅滞は3カ月連続で低下したものの、低下は小幅なものにとどまったほか、仕入価格は過去最高に近い水準を維持したほか、販売価格は過去と比較して高水準にとどまりました。

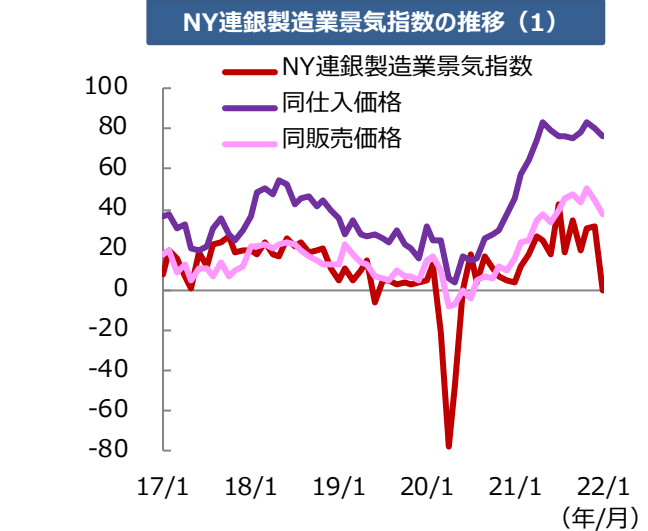
6カ月後予想指数は3カ月連続で低下したものの、低下は小幅なものにとどまりました。このうち、新規受注は3カ月ぶりに上昇したほか、設備投資は2006年2月以来、約16年ぶりに過去最高を更新しました。また、仕入価格は2005年9月以来、およそ16年ぶりの水準を回復し、販売価格は2カ月連続で過去最高を更新しました。

## ドイツでは景況感の期待指数が昨年8月以降で最高に

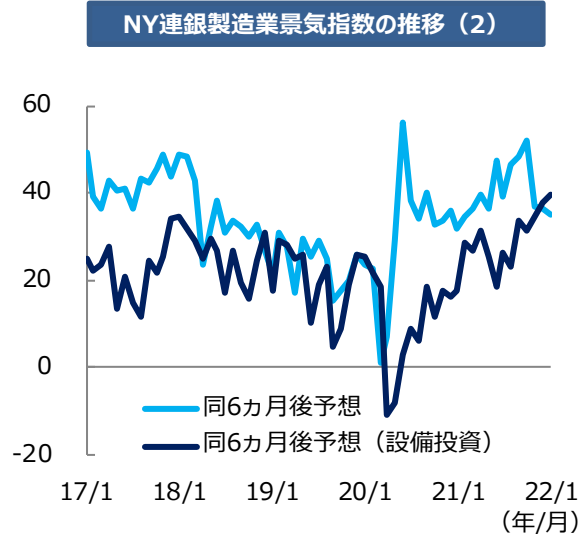
1月のNY連銀製造業景気指数は、足もとについては新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の感染拡大の影響を示唆するものとなりましたが、6カ月後予想指数などの内容をみると、米製造業の先行きに対する懸念がさほど大きくない様子もうかがえます。

18日にドイツの民間調査会社が発表した景況感指数においても、現状指数が昨年6月以降で最低を記録したのに対し、期待指数は昨年8月以降で最高と、相反する動きが示されました。

日本国内では今後の感染拡大の深刻化が心配されます。ただし、先行して感染が拡大した米欧など海外では今後、経済活動への影響が限定的となり、製造業景況感改善の可能性を考慮する必要があると思われます。



※期間：2017年1月～2022年1月（月次）  
季節調整済み



※期間：2017年1月～2022年1月（月次）  
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。